

# 予 算 要 求 資 料

令和3年度予算 支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：情報化推進費

## 事業名 **新** 電子申請共通基盤整備事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

総務部 情報企画課 情報企画係 電話番号：058-272-1111 (内 2254)

E-mail： c11120@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 要求額 24,858 千円 (前年度予算額： 0 千円)

### <財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	24,858	0	0	0	0	0	0	0	24,858
決定額									

## 2 要求内容

### (1) 要求の趣旨 (現状と課題)

新型コロナウイルスを想定した「新しい生活様式」では、テレワークやオンラインを活用した働き方が提言されているため、各種手続のオンライン申請を可能とする電子申請共通基盤を整備する。

なお、国が提供する汎用電子申請基盤 (ぴったりサービス) を用いたオンライン化を進めているが、本基盤上のみでは実現が難しい手続が存在するため、別途、県独自の電子申請基盤が必要である。

### (2) 事業内容

- ・ 県の申請手続を実現可能な電子申請サービスを調達する。
- ・ 令和2年度に整備するデジタル化対応計画に沿って、申請手続のオンライン化等を進める。

### (3) 県負担・補助率の考え方

県 10/10

### (4) 類似事業の有無

無

### 3 事業費の積算内訳

事業内容	金額：千円	事業内容の詳細
委託料	24,530	ア 高機能版汎用電子申請基盤 【サービス利用開始】令和3年9月（予定） ① 一時経費：15,510千円（導入研修・申請画面作成等） ② 経常経費：5,390千円（サービス利用料）
		イ 簡易版汎用電子申請基盤 990千円（サービス利用料）
		ウ AIチャットボット 2,640千円（サービス利用料）
役務費	328	エ ぴったりサービス LGWAN-ASP 利用料 328千円 令和3年4月～令和4年3月までの12ヶ月分
合計	24,858	

### 決定額の考え方

#### 4 参考事項

##### (1) 各種計画での位置づけ

岐阜県DX（デジタルトランスフォーメーション）推進計画（仮称）

##### (2) 国・他県の状況

多くの団体が汎用電子申請基盤を運用している

##### (3) 後年度の財政負担

- ・債務負担行為限度額：ア 40,810千円（R4～R8）

（千円）

全体事業費	R3	R4	R5	R6	R7	R8	合計
ア 高機能版汎用電子申請基盤							
① 一時経費	15,510						15,510
② 経常経費	5,390	9,240	9,240	9,240	9,240	3,850	46,200
合計	20,900	9,240	9,240	9,240	9,240	3,850	61,710

- ・簡易版汎用電子申請基盤、AIチャットボット、ぴったりサービスは年間契約のため、引き続き使用する場合は後年度負担が発生。

イ 簡易版汎用電子申請基盤 年間 990千円

ウ AIチャットボット 年間 2,640千円

エ ぴったりサービス 年間 328千円

##### (4) 事業主体及びその妥当性

県の手続を電子化する業務であるため県主体が妥当

# 事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

## 1 事業の目標と成果

### （事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか  
令和2年度に整備するデジタル化対応計画に沿って、県が行う手続の電子化を目指す。

### （目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目標	達成率
電子手続数	18 (R2)	(H )	(H )	(H )	28 (R3)	%
	(H )	(H )	(H )	(H )	(H )	%

### ○指標を設定することができない場合の理由

### （前年度の取組）

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

### （前年度の成果）

- ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

## 2 事業の評価と課題

### (事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い      △：必要性が低い</li> </ul>	
(評価) ○	新型コロナウイルス感染症の流行対策もあり、テレワーク等のデジタル技術を活用したサービスの需要が高まっている。
<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない</li> </ul>	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている      △：向上の余地がある</li> </ul>	
(評価)	

### (今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 デジタル化対応計画に記載された手続について、電子化をどのように進めるか。(単純に電子化するのみでなく、業務効率化・改善を含めた検討が必要)</li> </ul>
---

### (次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか</li> </ul>
--

### (他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由や期待する効果 など	【○○課】